

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 20 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531175

研究課題名(和文) 米国オハイオ州教育プログラムの分析をもとにした家庭科「問題提起解決学習」の開発

研究課題名(英文) Development of Learning to Discover, Propose and Solve Problem of home economics education based on analyzing Ohio State Educational Curriculum and Program in the USA

研究代表者

綿引 伴子 (WATAHIKI, Tomoko)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：90262542

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：米国オハイオ州にて、実践的推論プロセスを含む問題解決学習の授業、評価、オハイオ州スタンダード、ナショナル・スタンダード等について、高校での授業参観、また、高校家庭科教師およびオハイオ州立大学教授へのヒアリングと資料収集を行った。

得られた知見をもとに、日本の家庭科における問題解決学習への適用と7つの学習プログラムを開発した。また、実践的推論プロセスを活用した授業を展開しているオハイオ州の高校家庭科教師Marybeth Motasem氏を招聘しシンポジウムやワークショップを行い、研究交流をはかった。教育関係者や学生に広く参加を呼びかけ、研修の機会を提供した。

研究成果の概要(英文)：The purposes of this study are to analyze the Ohio Home Economics curriculum and program based on problem-solving learning named Practical Reasoning Process and to adapt to Japanese home economics education and development of lesson programs.

The main items and findings of the research are as follows: 1) analysis of the curriculum and lesson program of the Practical Reasoning Process in Ohio; 2) development 7 lesson programs based on Learning to Discover, Propose and Solve Problem of home economics education; and, 3) invitation of Ms. Marybeth Motasem who is home economics teacher in Ohio and holding symposiums and workshops in Japan. And then, a lot of teachers and students participated in them and got the opportunity to learn problem-solving learning and Practical Reasoning Process.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：問題解決学習 アメリカ合衆国 家庭科教育 オハイオ州 授業開発 国際研究者交流

### 1. 研究開始当初の背景

グローバル化が急速に進む21世紀は、様々な問題に対し、異なる文化や価値観をもつ人々と対話を繰り返し、多角的・批判的に検討しながら探究し、解決に向けて協働して取り組む能力が求められる。

OECDが行っているPISAでは、知識の量や理解度ではなく、社会に参加するなかで知識を様々な活かす力、すなわち実際の生活に生きる思考力、応用力、実践力を測定・評価しようとしている。PISAやその上位概念のDeSeCoがめざそうとしている学力観・能力観は、物事を偏見や思い込みにとらわれず、論理的に考え、よりよい解を求める、批判的リテラシーであり、問題解決能力である。2008～2009年に告示された現行学習指導要領においても、問題解決学習は重点事項にあげられており、すべての教科で、また教科を超えた学習の開発が求められている。

家庭科は、生活の問題に目を向け、改善や解決方法を考え、よりよい暮らしを創り実践する生活主体を育てることがめざされている。まさに、身近な生活の課題をテーマに、頭と体と心を使って生活に根差した問題解決学習が実践できる教科である。

米国オハイオ州の家庭科教育では、「実践的推論プロセス」と称する問題解決学習を全体に底通させたカリキュラムを開発し、教師教育をとおして教育現場へ普及・定着させてきた。オハイオ州のカリキュラムについては、林が80年代に発行されたカリキュラムを分析しているが分析にとどまっている(林未和子、生活実践知形成をめざす家庭科カリキュラム、「現代アメリカの家庭科カリキュラムに関する研究」、大学教育出版、158-174、2004)。また、本研究代表者は、オハイオ州の家庭科カリキュラムに関する研究に着手している(綿引伴子、米国における批判的思考を育む家庭科の授業、荒井紀子・鈴木真由子・綿引伴子編「新しい問題解決学習」、教育図書、70-94、2009)。本研究では、より問題解決学習に焦点化しカリキュラムが構造化された90年代発行のカリキュラムを中心に分析し、日本の教育への適用を検討する。

### 2. 研究の目的

本研究は、「実践的推論プロセス」と称する問題解決学習を中心柱に据えてカリキュラムを開発し、教師教育をとおして教育現場へ普及・定着させている、オハイオ州の家庭科教育プログラムを分析し、日本の家庭科における問題解決学習への適用とプログラム開発を目的としている。本研究においては、「問題を発見し提起すること」と「学習のプロセス」を重視する意味を明確にして、従来の問題解決学習と区別する意味を含めて「問題提起解決学習」と称して研究を進めた。

### 3. 研究の方法

上記の目的に対し、以下の方法で研究を行

う。

(1) 米国オハイオ州の家庭科における問題提起解決学習を分析する

・オハイオ州の教育プログラムに関する資料を収集し、分析する

・オハイオ州のカリキュラム開発および教師教育専門家と会見し、ヒアリング調査を実施する

・オハイオ州でガイドを利用し問題提起解決学習を取り入れている授業を参観し、教師にヒアリング調査を行う

(2) (1)で明らかになった結果から、日本の家庭科教育での適用を検討しプログラムを開発する

・日本の家庭科における問題提起解決学習プログラムを開発する

・開発したプログラムについて、米国のカリキュラム研究専門家に指導を受ける

・開発したプログラムを実践し、プログラムの検証を行う。学習プログラムを冊子等にまとめる

### 4. 研究成果

(1) 米国オハイオ州の家庭科における問題提起解決学習の分析

#### 1) 海外調査

2012年9月30日～10月5日にオハイオ州にて調査を行った。オハイオ州立大学のDr. Ruth Dohner教授(10月2日・4日)およびDr. Janet Laster教授(9月30日・10月1日・5日)に、オハイオ州スタンダードやナショナル・スタンダード、問題解決学習、パフォーマンス評価についてヒアリング調査や資料収集を行った。また、オハイオ州カリキュラムガイドやオハイオ州スタンダードを活用して家庭科の授業実践に取り組んでいるThomas Worthington高校Ruth Norris教諭(10月1日・3日)およびBellefontaine高校のMarybeth Motasem教諭(10月2日・4日)の授業参観およびヒアリングを行った。



オハイオ州ベルフォンティーン高校の授業

#### 2) 資料の分析

1) の調査により、問題解決学習の1つである実践的推論プロセスを用いた授業実践の具体が理解できた。また、収集資料を分析

し、オハイオ州カリキュラムのキー概念である実践的推論プロセスに依拠し、日本の家庭科の実践分析を行った。その結果、「問題への気づきー現状の把握と分析ー問題の特定」のつながりが明確でないことや、選択肢の多角的検討や実行と結果の省察が行われていないことが明らかとなり、プログラム開発への示唆が得られた。

収集資料の分析の一部を「実践的推論プロセスに基づく米国家庭科の授業ー地域と連携した「食」の問題解決プロジェクトー」と題し日本家庭科教育学会 2013 年度例会で発表した。また、本研究開始前から着手していた資料分析に本研究で得られた知見を加え、「実践的推論プロセスを取り入れた授業実践ーオハイオ州 Bellfontaine 高校「人間関係プロジェクト」の実践をもとにー」と題し、日本家庭科教育学会 2011 年度例会で発表した。さらに、本研究成果の一部を書籍の一部にまとめた（「パワーアップ！家庭科」（大修館、P. 139-142）、「新版・生活主体を育む」（ドメス出版、P. 31-35））。

## (2) 日本の家庭科教育におけるプログラムの開発

### 1) 学習プログラムの開発

(1) で得られた知見をもとに、問題提起解決学習を取り入れた次の学習プログラムを開発し実践した。

①小学校の衣生活・消費生活 『おもいを形にしながら生活に役立つバッグをつくろう』（オリジナルバッグの製作をとおして考える力を育む）（金沢大学学校教育学類附属小学校）

②中学校の家族 『家族との関係を問いなおし自分の思いを発信しよう』（金沢大学学校教育学類附属中学校）

③中学校の保育 『中学校に幼児を招こう』（幼児観察を通して企画を練り上げる問題解決型の学習）（金沢大学学校教育学類附属中学校）

④中学校の食生活・消費生活 『ハンバーガーの値段は？ー食から生活を見つめるー』（金沢大学学校教育学類附属中学校）

⑤高校の食生活・消費生活 『「大豆」を題材に、身近な素材から自分の生活を見つめ、社会問題を考える』（石川県立公立高校）

⑥高校の家族・ジェンダー 『デートDVをテーマに、ジェンダー・セクシュアリティを考えよう』（石川県私立高校）

⑦特別支援学校の衣生活 『着ること・おしゃれすることを考える』（衣生活の学習を通して学ぶ自己表現と意思決定）（金沢大学学校教育学類附属特別支援学校）

一部については授業効果を分析し、以下のように論文等にまとめたり書籍におさめたりした。いずれにおいても、問題提起解決学習を取り入れることにより児童生徒の思考を促し、学習への意欲を高めることが明らかとなった。

・『ものづくりと思考をつなぐ：オリジナルバッグの製作をとおして考える力を育む』、綿引伴子・中田泉・滝川真央、北陸家庭科授業実践研究会 Ver. 2（編）、「考えるっておもしろいー家庭科でつなぐ子どもの思考ー」、教育図書、2014. 5、P. 18-29

・『子どもとおとなの思いをつなぐ：家族との関係を問いなおし自分の思いを発信しよう』、中田淳平・綿引伴子・橋本正恵、北陸家庭科授業実践研究会 Ver. 2（編）、「考えるっておもしろいー家庭科でつなぐ子どもの思考ー」、教育図書、2014. 5、P. 78-89

・『中学校に幼児を招こうー幼児観察を通して企画を練り上げる問題解決型の学習ー』、橋本正恵・綿引伴子、荒井紀子編、「新版・生活主体を育むー探究する力をつける家庭科ー」、ドメス出版、2013. 5、P. 189-197

・『「大豆」を題材に「身近な素材から自分の生活を見つめ、社会問題を考える」授業の有効性』、綿引伴子、日本家庭科教育学会北陸地区会 30 周年記念誌、2013、P. 99-116

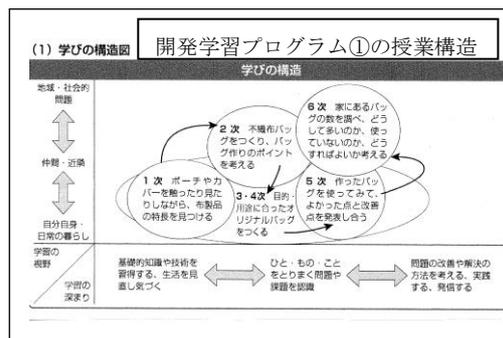
・『特別支援学校での衣生活の授業開発と有効性ー「着る」ということを考える学習ー』、綿引伴子・下野令子・北潟理美、金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター、教育実践研究、第 38 号、2012. 10、P. 1-27

・『衣生活の学習をとおして学ぶ自己表現と意思決定』、綿引伴子・下野令子「考えるっておもしろいー家庭科でつなぐ子どもの思考ー」、教育図書、2014. 5、P. 130-139

これらの実践記録がおさめられた書籍は、大学での授業や教師の参考図書として利用されることをめざして作成した。



「中学校に幼児を招こう」の授業の様子  
開発学習プログラム③の授業風景



## 2) オハイオ州教育者の招聘とシンポジウム等の開催

2013 (H25) 年 7 月 6～13 日に、実践的推論プロセスを活用した授業をダイナミックに展開しているオハイオ州 Bellefontaine 高校の家庭科教師 Marybeth Motasem 氏を招聘した。他の研究プロジェクトで招聘したスウェーデンの研究者および教師 2 名とともに、大阪 (7 日・9 日)、福井 (11 日)、金沢 (13 日) で、「生活者を育てるスウェーデン・アメリカの教育—子どもの思考を引き出し問題解決力をつける家庭科」等と題する国際シンポジウムやワークショップを開催し、研究交流をはかった。シンポジウムでは発表要旨や資料を冊子にまとめ、参加者に配布した。本研究代表者自身が研究・教育への示唆を得るとともに、教育関係者や学生に広く参加を呼びかけ、研修の機会を提供した。参加者からは、他国の家庭科の状況や教育内容・方法から刺激を受けるとともに、問題解決学習や実践的推論プロセスについて具体的に理解することができたとよい評価が得られた。



シンポジウム (2013 年 7 月 7 日、大阪)

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- ① 綿引伴子、「大豆」を題材に「身近な素材から自分の生活を見つめ、社会問題を考える」授業の有効性、日本家庭科教育学会北陸地区会 30 周年記念誌、2013. 5、P. 99-116 (査読有)
- ② 尾島恭子・綿引伴子・松田洋介・滝口圭子・橋本正恵・西多由貴江・中村正寛・中田泉、大学・附属学校園における連携活動の検討—家庭科を中心とした実践事例から—、金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要、第 5 号、2013. 2、P. 45-53 (査読無)
- ③ 綿引伴子・下野令子・北潟理美、特別支援学校での衣生活の授業開発と有効性—「着る」ということを考える学習—、金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター、教育実践研究、第 38 号、2012. 10、P. 1-27 (査読有)

- ④ 鈴木真由子・荒井紀子・綿引伴子、家庭科における問題解決的な学習の現状と課題、大阪教育大学紀要、第 60 巻、第 2 号、2012. 2、P. 57-63 (査読無)
- ⑤ 野中美津枝・綿引伴子他 10 名、高等学校家庭科の単位数をめぐる現状と課題—21 都道府県の家庭科教員調査を通して—、日本家庭科教育学会誌、Vol. 54-4、2012. 2、P. 226-235 (査読有)
- ⑥ 綿引伴子・中田淳平、家庭科の家族学習における問題解決学習の分析—実践的推論プロセスを手がかりに—、金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要、第 4 号、2012. 2、P. 57-70 (査読無)
- ⑦ 野中美津枝・荒井紀子・綿引伴子他 9 名、高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状と課題—16 都道府県の教育課程調査を通して—、日本家庭科教育学会誌、Vol. 54-3、2011. 10、P. 175-183 (査読有)

〔学会発表〕(計 7 件)

- ① 鈴木真由子・荒井紀子・綿引伴子、実践的推論プロセスに基づく米国家庭科の授業—地域と連携した「食」の問題解決プロジェクト—、日本家庭科教育学会 2013 年度例会、2013. 12. 6、東京学芸大学 (東京都小金井市)
- ② 綿引伴子・荒井紀子・鈴木真由子、スウェーデンの中学校家庭科における思考を促す食の授業—マリア・フェルド教諭の授業を事例として—、日本家庭科教育学会第 56 回 (2013 年度) 大会、2013. 6. 29、弘前大学 (弘前市)
- ③ 綿引伴子、持続可能な循環型社会の構築に向けて—技術・家庭科が果たす役割—、「上越 技術と家庭科教育の会」研修会 (招待講演)、2013. 6. 8、上越市市民プラザ (上越市)
- ④ Mitsue NONAKA, Noriko ARAI, Hiroko KAMATA, Yuko KAMEI, Junko KAWABE, Megumi KAWAMURA, Mihoko SAITO, Mitsue SHINYAMA, Mayuko SUZUKI, Yukiko NAGASAWA, Yukio NAKANISHI, Tomoko WATAHIKI, Effects of the Reduction of Home Economics Credits and Teachers' Views on the Curriculum: The Case of Japanese Senior High Schools, IFHE International Federation for Home Economics, 2012. 7. 18、オーストラリアメルボルン (Melbourne Australia)
- ⑤ 鈴木真由子・荒井紀子・綿引伴子、家庭科における問題解決的な学習の効果と課題—教員に対するインタビュー調査より—、日本家庭科教育学会第 55 回大会、2012. 6. 30、東京学芸大学 (東京都小金井市)
- ⑥ 綿引伴子・荒井紀子・鈴木真由子、実践的推論プロセスを取り入れた授業実践—オハイオ州 Bellefontaine 高校「人間関係

プロジェクト」の実践をもとに、日本家庭科教育学会 2011 年度例会、2011. 11. 12、聖心女子大学（東京都）

- ⑦ 荒井紀子・竹内恵子・松田淑子・鈴木真由子・綿引伴子、問題解決リテラシーに関わる家庭科教員の力量形成の為にプログラム開発－教員免許状更新講習を事例として－、日本家庭科教育学会第 54 回大会、2011. 6. 25、長崎大学（長崎市）

〔図書〕（計 2 件）

- ① 荒井紀子・綿引伴子他 22 名、荒井紀子編、新版・生活主体を育む－探究する力をつける家庭科－、ドメス出版、2013. 5、総ページ 287（執筆担当：31-35、83-86、93、189-197）
- ② 鎌田浩子・綿引伴子他 11 名、荒井紀子編、パワーアップ！家庭科－学び、つながり、発信する－、大修館書店、2012. 5、総ページ 206（執筆担当：34、67-72、116-119、124-126、139-142、166-177）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

綿引 伴子 (WATAHIKI, Tomoko)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：90262542